

目次

はじめに	1
活用にあたって	2

第1章 医療のてびき

〈医療保険制度〉

・ 医療保険の概要	9
・ 医療保険の体系	10
・ 医療機関の構成	12
・ 医療保険の自己負担	13
・ 国民健康保険	14
・ 健康保険	16
・ 後期高齢者医療制度	18

〈医療保険の諸給付〉

・ 高額療養費制度	19
・ 限度額適用認定証(限度額適用・標準負担額減額認定証)	22
・ 高額療養費貸付制度	23
・ 傷病手当金	24
・ 出産育児一時金	26
・ 出産手当金	27

〈障がい者〉

・ 自立支援医療（更生医療）	28
・ 自立支援医療（精神通院医療）	29
・ 障害年金の診断書	31

〈難病〉

・ 難病対策	32
・ 特定医療（指定難病）受給者証	34

〈被爆者〉

・ 被爆者とは	36
・ 被爆者援護法による施策	36
・ 被爆体験者精神医療受給者証	38
・ 被爆二世の無料健康診断	40
・ 被爆者の医療費	41
・ 被爆者の手当	42
・ 被爆者健康手帳の申請	44
・ 被爆者の介護手当	45
・ 被爆者の診断書	48

〈在宅医療〉

・ 在宅医療	51
・ アドバンスケアプランニング ACP（人生会議）	58

〈認知症〉

・ 認知症 頻度・分類・症状・治療	59
・ 認知症 接し方・介護・サービスの利用	61

・ 認知症 相談窓口	63
〈子ども〉	
・ 未熟児養育医療	65
・ 自立支援医療（育成医療）	66
・ 小児慢性特定疾患医療費助成 （小児慢性特定疾患治療研究事業）	67
・ 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	69
〈医療費助成〉	
・ 子ども医療費助成制度	70
・ ひとり親家庭の医療費助成制度	71
・ 寡婦等の医療費助成制度	72
・ 心身障害者医療費助成制度	73
・ 肝炎治療に関わる医療費助成制度	74
〈労災、交通事故〉	
・ 労働者災害補償保険（労災保険）	76
・ 交通事故にあったときどうするか	80
・ 交通事故による損害の補償は	81
・ 自動車損害賠償責任保険（自賠責）	83
・ 石綿（アスベスト）健康被害者救済制度	85
〈こんなとき〉	
・ 救急車を呼ぶ前に	86
・ 急病－救急車を呼ぶ時の注意	87
・ 医療費の支払いに困ったとき	88
・ 国保料（税）を滞納したとき	89
〈保健・予防〉	
・ 特定健診・特定保健指導	90
・ 成人の健康診断	91
・ 母子手帳について	92
・ 妊産婦の健康診査	92
・ 乳幼児の健康診査	93
・ 予防接種	94
・ 妊産婦および乳幼児の保健指導	95

第2章 介護、高齢者福祉のてびき

第1節 介護保険

〈介護保険のしくみ〉	
・ 介護保険の概要	97
・ 予防給付	99
・ 保険者と被保険者	100
・ 保険料の算定の仕方	101
・ 要介護認定の申請	102
・ 要介護認定について	103
・ 介護サービスの利用	104
・ 介護保険で利用できるサービス	105
〈居宅サービス〉	
・ (介護予防) 訪問介護	107
・ (介護予防) 訪問入浴介護	107

・(介護予防) 訪問看護	109
・(介護予防) 訪問リハビリテーション	109
・(介護予防) 通所介護(デイサービス)	110
・(介護予防) 通所リハビリテーション(デイケア)	110
・(介護予防) 短期入所(ショートステイ)	111
・(介護予防) 居宅療養管理指導	111
・(介護予防) 福祉用具貸与	112
・(介護予防) 特定福祉用具販売	113
・(介護予防) 住宅改修費	114
・居宅介護支援・居宅サービス計画(ケアプラン)	115
〈施設サービス〉	
・介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	116
・介護老人保健施設	118
・介護療養型医療施設	119
・介護医療院	120
〈地域密着型サービス〉	
・定期巡回・随時対応型訪問介護看護	121
・夜間対応型訪問介護	121
・(介護予防) 認知症対応型通所介護	122
・(介護予防)(看護) 小規模多機能型居宅介護	122
・(介護予防) 認知症対応型共同生活介護	123
・地域密着型特定施設入居者生活介護	123
・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	124
・地域密着型通所介護	124
・療養通所介護	125
・介護予防・日常生活支援総合事業	126
〈こんなとき〉	
・介護保険料を滞納したとき	127
・介護保険料の減免制度	128
・介護保険利用料の減免制度	129
・介護保険と被爆者	131
・介護保険と障がい者	132
・介護保険と生活保護	134
・介護保険への苦情	135
・事業者の情報を知りたいとき	135
・福祉サービス第三者評価	136

第2節 介護保険以外のサービス

・地域支援事業	137
・介護予防・生きがい活動支援	138
・高齢者の生きがい・健康づくり推進	138
・高齢者の住まい	139
・高齢者虐待防止法	140

第3章 福祉のてびき

第1節 障がい者（児）の福祉

〈障がいの定義〉	
・ 障がいとは何か	141
〈障がい者・児の現状〉	
・ 障がい者・児の現状	142
〈障害者・児福祉の経緯〉	
・ 障がい者・児福祉の経緯	143
〈障害福祉の法・制度〉	
・ 障害者虐待防止法	145
・ 障害者権利条約	146
・ 障害者差別解消法	147
・ 障害者総合支援法	149
・ 障がい者相談支援事業	154
・ サービス利用の手続き	157
・ 障害者自立支援協議会	159
〈障がい児への支援〉	
・ 障がい児への発達支援	160
・ 障がい児教育	161
〈障がい者を主とした支援〉	
・ 障害者手帳	162
・ 手当・年金等	170
・ 助成・減免・割引制度等	171
・ 補装具の交付・修理	174
・ 日常生活用具の給付・貸与	175
・ 障がい者の就労を支える	176
・ 障がい者の「住む」を支える	178
・ 短期入所・日中一時支援	179
・ 家事や外出等の支援	180
・ 選挙について	181
・ 権利擁護について	182
・ 障がい者のスポーツ・文化活動	185
・ 罪を犯した障がい者への支援	186
・ 発達障がい者（児）への支援	187
・ 高次脳機能障がい者への支援	188
・ 障がい者（児）の福祉相談窓口	189

第2節 子ども、ひとり親家庭の福祉

〈子育て〉	
・ 育児休業給付金	191
・ 育児休業制度と育児時間等	192
・ 保育所、認定こども園、幼稚園	194
・ 病児・病後児保育制度	196
・ 放課後児童支援事業（学童保育）	198
・ 就学援助制度	199
・ 児童のための手当	200

・児童についてのサービス	203
・児童虐待	204
〈ひとり親家庭〉	
・ひとり親家庭等の福祉	205

第3節 生活を支える制度

・生活保護	207
・生活困窮者自立支援制度	210
・住居確保給付金	212
・雇用保険（求職者給付）	213
・公的な職業訓練と教育訓練給付金	215
・高校生等への就学支援	216
・生活資金の貸し付け	218
・公的年金制度	222
・女性への暴力被害と支援	225
・消費者の権利擁護	228
・税金の控除	231

第4章 心の病気のでびき

・精神科を受診するとき・精神科と心療内科の違い	233
・精神科での治療	234
・カウンセリング	235
・精神科の薬	236
・心の病	237
・アディクション（嗜癖）、アルコール依存、薬物依存	238
・不登校、ひきこもり	241

第5章 県下市町の福祉制度

1. 国民健康保険と介護保険の減免制度	245
2. こども医療費助成制度	246
3. ひとり親家庭の医療費助成制度	247
4. 障がい者の医療費助成制度	248

第6章 資料

〈相談窓口〉	
・福祉事務所	249
・保健所	249
・こども・女性・障害者支援センター	249
・厚生局、年金事務所	250
・難病相談・支援センター	250
・県下市町の介護保険窓口	250
・地域包括支援センター	251
・各市町障害者虐待防止センター	253
・長崎県障害者権利擁護センター	253
・特別支援学校	254

索引	255
----	-----